

JICTの在り方に関する検討会 エクシオグループ° (EXEO Global・dhost)

- ✓ 2021年2月より支援を開始頂き、屋内通信インフラシェアリング事業では3件、LP出資によるICT事業等については1件の支援実績。
- ✓ インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業においては、当初から目標であった”インドネシア国内でのシェアNo.1”を達成し、成功裏に1号案件の支援フェーズを2025年2月に完了。
- ✓ 直近の支援（2025年6月～）においては、通信キャリアからの資産買収のみならず5G・次世代ネットワーク構築を目的として支援を頂き、今後も、複数の通信キャリアへの長期リースを起点に、総務省が推進するOpen RANや5Gの世界展開に貢献を目指す。

	インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業			LP 出資によるエクシオグループ社の 東南アジア等におけるICT事業等拡大支援
	第3位キャリアからの資産買収	第2位キャリアからの資産買収 追加支援	第1位キャリアからの資産買収 及び 高度化支援	
共同出資	エクシオG	エクシオG dhost Global	エクシオG dhost Global	エクシオG (Declout Ventures)
支援対象会社	PT dhost	PT dhost	PT dhost	EXEO Innovation Fund
支援期間	2021年2月～2025年2月 (支援フェーズを完了し返済)	2023年6月～	2025年6月～	2023年9月～
JICT様支援額	22億円相当	21億円相当	10億円相当	最大約22億円
資金使途	通信キャリアからの資産買収、 及び、 通信設備のメンテナンスCapex	同左	5G化、次世代通信に対応したネット ワークのアップグレード 通信キャリアからの資産買収、及び、通 信設備のメンテナンスCapex	海外の最先端の技術・知見・ノウハウを獲得 し、オープンイノベーションにより深化させたエン 지니어リング力の融合、新領域でのビジネス創 出をする
資産売却元 キャリア	XL Axiata (インドネシア第3位の通信キャリ ア)	Indosat Ooredoo Hutchison (インドネシア第2位の通信キャリア)	TSEL (インドネシア第1位の通信キャリア)	-

■エクシオグループから見たdhost事業とその課題

- ✓ エクシオグループはKPIの一つとして資本効率目標としてROE9.0%を設定している。
一方、dhostの屋内インフラシェアリング事業は、資本集約型による事業特性上、ROEが低くなりやすい。
→**自前主義にこだわらず、レバレッジを活用した事業拡大により、ROEの改善が必要**
- ✓ 海外事業展開はカントリーリスクつきものであり、一企業だけの投資には限界がある。
→**公的機関によるリスクマネーによる、リスク分担支援を望む**
- ✓ エクシオグループの海外事業は発展途上であり、自社リソースだけでなく外部からの支援を活用したい。
→**海外展開における投資・M&Aに係る助言や実行支援が可能な戦略的パートナーが必要**

	エクシオ	dhost
事業モデル	労働集約	資本集約
投資回収期間	短期	長期
主なKPI	営業利益率、ROE、DOE等	EBITDA

■JICT様との協業の恩恵

JICTのスキームは、他の手段に比べ主に以下の4点で優位性がある。

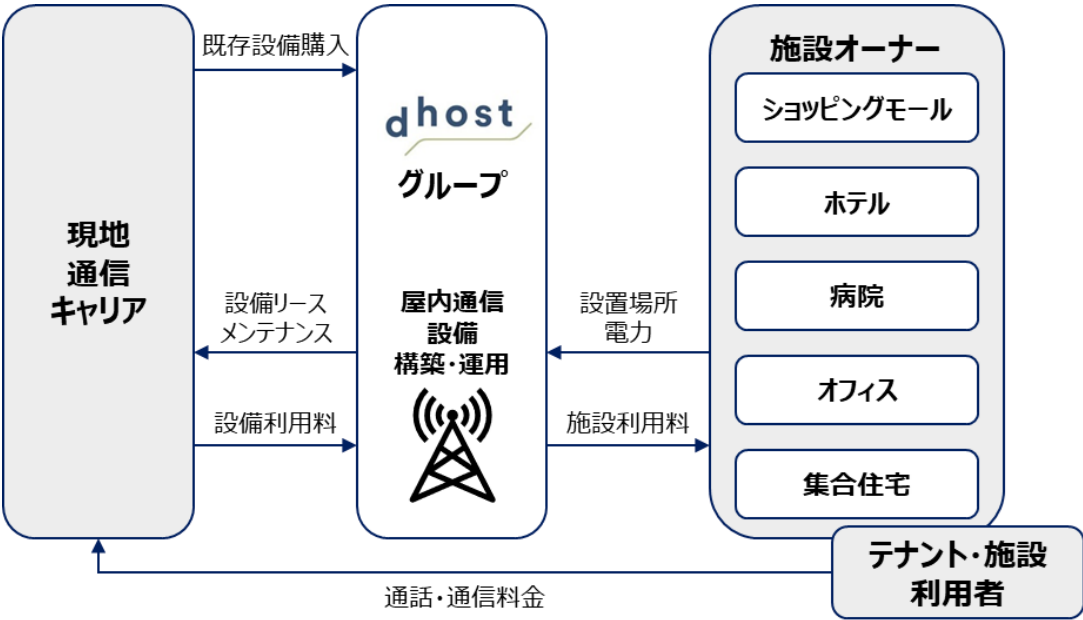
	JICT（公的支援）	民間銀行等	民間ファンド
リスクの分担	○	× 融資のみ	○
投資回収期間	○ 長期	× 投資回収が確実な案件のみ	△ 短期
投資スキームの柔軟性	◎	△ 融資のみ	△ 出資のみ
人的支援 専門知識の提供	◎ 政府間リレーションを活かした情報提供有り	×	○

また、公的支援でもJBICは政策金融機関であり、基本的に融資型であり、ハンズオン支援や出資によるリスク分担が限定的であること、JICAは、ODA実施機関としての支援を行うことから、dhostが直接支援対象とならないこと難点がある。

- ✓ エクシオグループ傘下で、インドネシアを中心に屋内インフラシェアリング事業を展開。（持分比率：エクシオグループ97.4%、ドコモベンチャーズ2.6%）
- ✓ JICT様との協業により実施した3つのセールス&リースバック案件（主要3キャリアからの設備買収）は弊社の事業拡大に大きく寄与し、インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業のシェアNo.1まで成長。
- ✓ 現在は、APACにおけるリーディングカンパニーを目指し、フィリピン、日本、台湾にも拠点を設立。その他複数国での事業開始も検討中。インドネシアにおける成功例を活かした他国展開目論む。

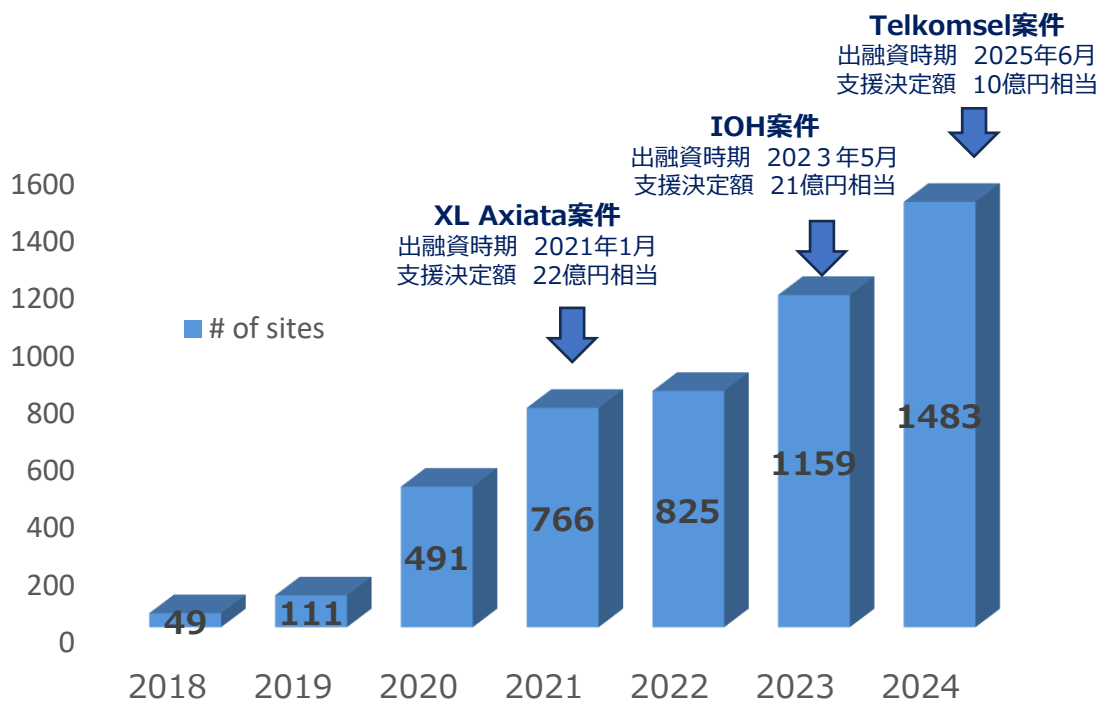
■ ビジネスモデル

携帯通信用屋内インフラを通信キャリアから買収もしくは新規構築し複数キャリア向けにシェアリングする事業。
設備の買収および構築には多額の先行投資が必要で、長期契約に基づく利用料で回収するビジネスモデル。



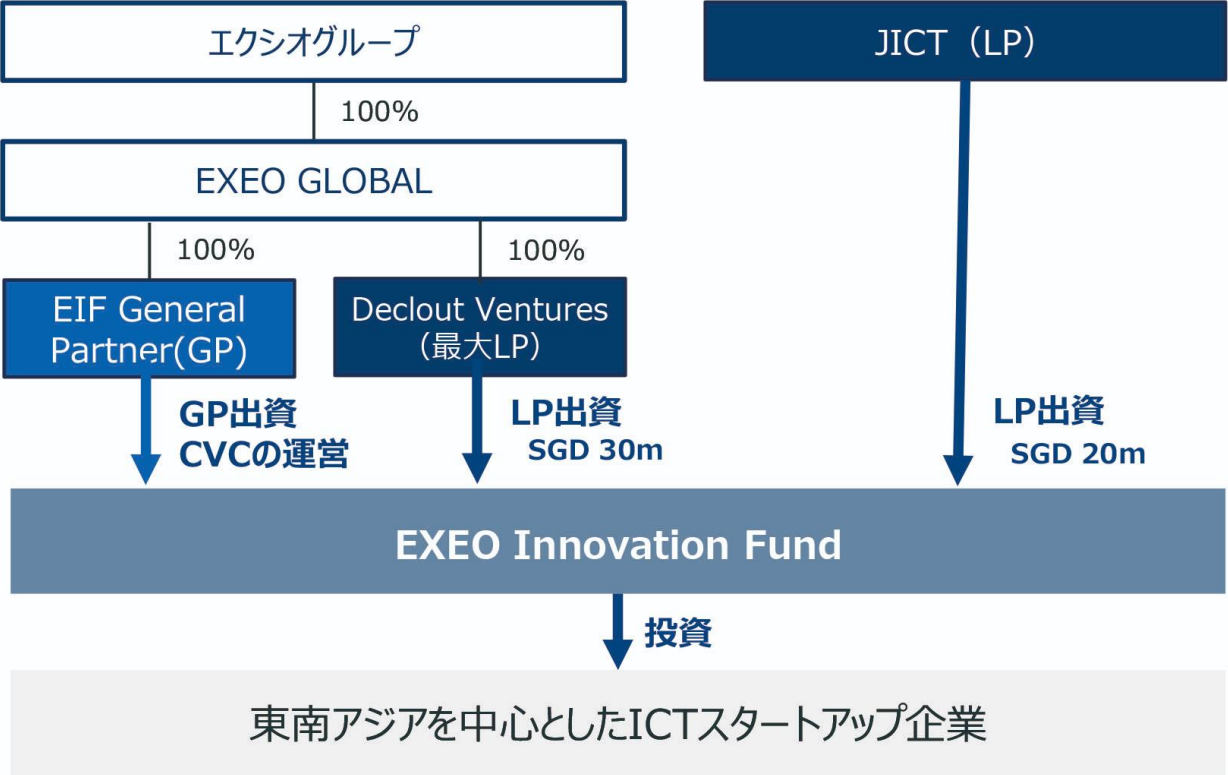
■ インドネシアにおける事業推移

インドネシア国内で多くのサイトに屋内通信インフラを展開するまでに成長。



エクシオグループとJICT様は、シンガポールの子会社を通じて設立されたEXEO Innovation Fund（EIF）に共同出資しています。EIFは、東南アジアのICTスタートアップへの投資を目的としたファンドで、エクシオグループは最大SGD30M、JICT様は最大SGD20Mの支援を行います。このファンドを通じて、エクシオグループは海外事業の拡大と最先端技術の獲得を目指し、国内外の通信工事業界や地方経済の活性化にも貢献します。JICT様はこのファンドへの参画を通じて、ファンドの信頼性向上や良質な投資案件の創出、さらには日本企業への情報・知見の還元を目指しています。

本件は、事業会社とJICT様の2人組合のCVC設立の初めての例であり、新たなCVC設立・スタートアップへの出資を促進する好事例であります。



✓ 事業期間の延長

2035年度末までの事業期間では、今後発生するdhost案件の投資回収や、CVC出資を通じたICT事業拡大支援の成果を十分に発揮するには不十分。中長期的な事業育成の観点から、JICT事業の存続期間延長を強く要望。

✓ 成功事例（インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業）の多国・横展開支援

インドネシアで培った事業知見を活かし、APAC諸国への積極的な展開を目指しております。日本企業が主導するモデルの横展開は、総務省の目標（5G・次世代ネットワーク構築・経済安全保障）にも合致することから、単一案件に留まらない継続的な支援を希望

✓ 支援決定までのリードタイム短縮

インフラシェアリング事業における資産獲得案件では、LOI提出から交渉、契約までが短期間となるため、JICT様の支援決定が間に合わず、弊社単独で獲得し、JICT様は後追いでの支援となっている。結果として自社でのDD後、JICT様主体のDDも行い二重での負担となることから、支援決定までのリードタイムの短縮を希望。

✓ 総務省チャネルの活用

通信事業は、各国政府の政策や規制に大きく依存するため、政府間チャネルによる情報収集やリレーションが重要であり、JICT様を通じた情報収集や調整の支援を希望。

✓ 人材の拠出

現地調整や事業モニタリングを担う専門人材・役員等の人材ニーズへの支援を希望。

✓ 小型案件対応と柔軟な資金スキーム

小型案件や複数案件を束ねた投資、同一国での追加投資への柔軟な対応を希望。

Thank you